

■道路案内標識の英語表記への改善進捗状況報告

技術短信No.96でもご紹介しましたが、観光立国の実現に向け、外国人旅行者にも分かりやすい道路案内標識となるように、観光地域を中心に英語表記に改善する取組を実施しているところですが、平成25年12月時点の進捗状況が発表されましたのでご紹介します。

戦略拠点・地方拠点における道路案内標識改善進捗状況

①現地施工に着手(着手予定を含む) 6拠点

函館、京都、神戸、広島※1、高山※2、鹿児島※2

※1 平成26年1月着手予定  
※2 平成26年2月着手予定

②道路案内標識の点検を完了し、改善内容を検討中 16拠点

札幌、登別、名古屋、富良野、釧路・弟子屈、弘前、平泉、仙台・松島、草津、立山黒部、金沢、田辺・白浜、高知、鳥取県西部、倉敷、松江

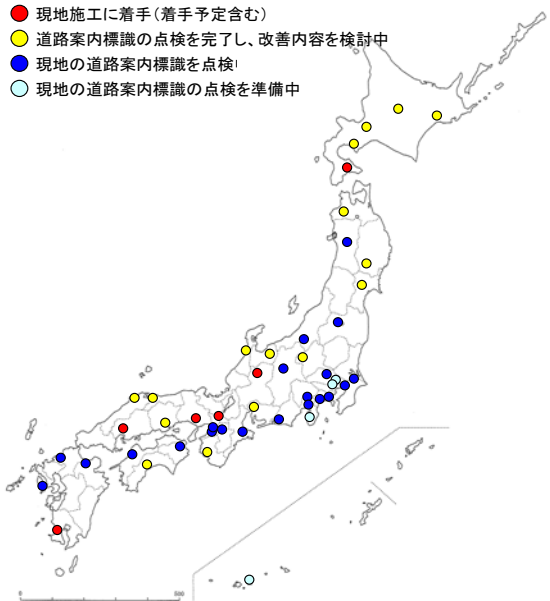
③現地の道路案内標識を点検中 21拠点

成田、浦安、横浜、富士河口湖・笛吹、浜松、大阪、福岡、田沢湖・角館、会津川越、鎌倉、箱根・湯河原・熱海、松本、湯沢、伊勢志摩、泉佐野、奈良、鳴門・南あわじ、松山、長崎、別府

④現地の道路案内標識の点検を準備中 6拠点

押上・業平橋、秋葉原、銀座、蒲田、南伊豆、八重山

注:この他、国会議事堂周辺において、道路案内標識の英語表記を試行的に改善した(H25.8~H25.11)



道路案内標識改善フロー

(必要に応じて設定)

選考して実施する箇所の選定

現地の道路案内標識の点検

(外国人留学生らと連携し実施)

道路標識適正化委員会※で改善内容を決定

※各都道府県に設置され、関係する道路管理者が参画し、標識等の表示等を検討する委員会

現地施工に着手

※各道路管理者により、順次施工を実施



岡山県倉敷市での点検の様子



鹿児島市での点検の様子



標識適正化委員会の様子



兵庫県神戸市での施工の様子



(代表的なフローを示したものであり、各地域の取り組みのナガラが、本フローと異なる場合がある)

## □山間地域の生活道路における道路設計の留意事項

～ 公共サービスの向上と経済性を両立させた設計手法の紹介 ～

### 1. はじめに

昨今の公共事業に対する世論の評価は厳しくなる一方であり、行政は公共サービス向上を目指すとともに、経済性や効率性にも留意しつつ持続可能な社会資本整備が求められています。

本業務は、山間地域の生活道路の改良について走行性の確保と経済性の両者を考慮した概略設計です。

### 2. 技術的課題・問題点

本業務における課題と問題点は以下のとおりです。

- 1) 地元住民へのサービス向上（走行性確保）とともに経済性も重視した提案
- 2) 地元要望事業であることから、バイパス案ではなく現道拡幅による対応
- 3) 施工時も周辺住民の道路利用を前提とし、概略設計段階から小規模施工による拡幅工事を想定した設計

### 3. 技術的提案

- 1) 走行性と経済性を両立させる路線の提案

走行性と経済性の2つの要素についてそれぞれ複数ケースを提案し、概要・特徴と概算工事費について評価して、経済性重視をベースに要求事項である走行性向上も加味した設計を進めました（図-1,2に提案ケース例を表示）。

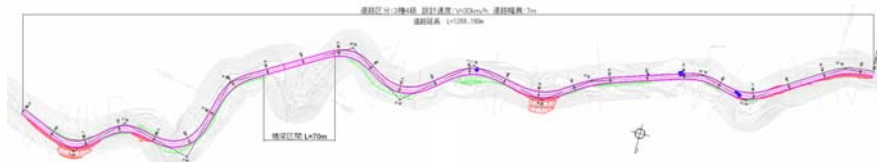


図-1 第3種第4級 V=30km/h の場合（走行性向上）のルート

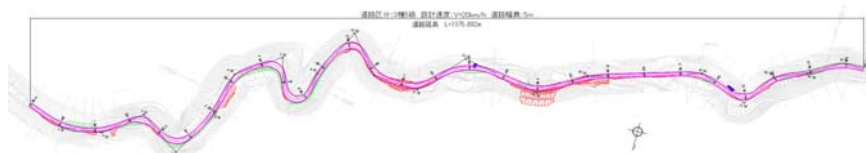


図-2 第3種第5級 V=20km/h の場合（経済性重視）のルート

- 2) 現道拡幅を基本とした提案

現道拡幅を基本とするために、道路構造令基準と現道の比較表を作成し、改修方法の協議を重ねて縦断勾配等を調整する事で設計を進めました。

- 3) 小規模施工を想定した施工計画と詳細検討

概略設計の段階ではありましたが、縮尺の大きな 1/500 の道路台帳図面を用いて、道路構造物の工種等についても要求に合わせるなど詳細な施工計画の検討を行いました。

### 4. 技術的成果

道路規格を複数ケース提案し、予算、施工時期に合わせて調整できるようにしたため、優先させる箇所及び時期に合わせ事業を実施することも可能としました。また、構造基準を満足しない箇所がありましたが、幾何構造一覧表によって逸脱する基準が何になるのかを明記するとともに、部分拡幅の優位性を示すことができました。

当設計は概略設計ですが施工計画まで踏み込んだ設計まで行っていますので今後の設計の問題点や課題を明確にする事が出来ました。



株式会社 東光コンサルタンツ

営業担当：

〒111-0041 東京都台東区元浅草4丁目9番13号

TEL: 03-5830-5600 FAX: 03-3847-6026

URL: <http://www.tokoc.co.jp>

担当： 本社 技術本部 笹木

20140331